

新型コロナウイルス(COVID-19)への対応

緊急対策本部の設置

新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的な流行に際しては、2020年1月に緊急対策本部を設置し、世界中で勤務する三井物産社員やその家族の安全確保と事業継続の両立を目指しました。各国政府や自治体の指示に従って適時適切な対応に努めるとともに、取引先、顧客対応の視点と連結グローバル経営の観点からBCP(事業継続計画)に基づく対応を推進しました。

役職員への対応

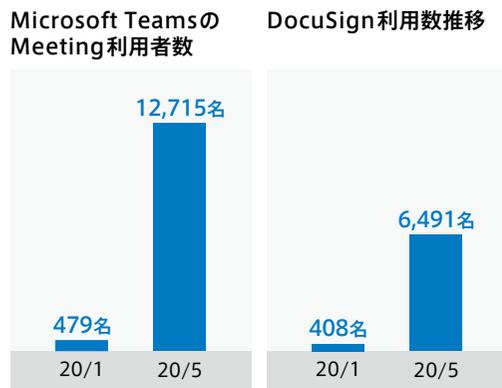
感染が拡大している地域内にある当社拠点においては、在宅勤務を実施して従業員の感染予防に努めるとともに、医療設備が十分ではないと判断される国・地域に駐在する社員とその家族については、日本への退避を進めました。

テレワークの推進

当社では、働き方改革の諸施策の一つとして、2019年4月にMBKテレワーク(在宅勤務)の全社運用を開始しています。さらに、DXや、ペーパーレス化を徹底した会議運営、電子署名の導入等、ITツールの活用を進めていました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の状況においては、これまでのテレワーク運用の経験およびITインフラ整備が業務継続に貢献しました。



Teams会議の様子



社内コミュニケーション

在宅勤務が長期化する中、経営と社員が一体となって乗り切るべく、5月に動画で社長メッセージを発信しました。当社は、これまでも時代の変化の中で、自分たちを変革させることで成長してきました。今後のWithコロナ、Afterコロナの中、この危機を乗り越えるべく全社一丸となって変革に取り組み、環境の変化をチャンスにつなげていきます。

「New Normalにおける当社らしい働き方」と題し、全社員向けのTeams Liveイベントを開催しました。社長メッセージのほか、突然の災害時在宅勤務を通じての気づきや学び、今後の新しい働き方について、営業現場と経営陣がオープンな形で直接意見を交換する場となりました。

オフィスにおける対応

本店および国内支社においては、緊急事態宣言以降は、感染防止と事業活動の両立を図るべく出社と在宅を最適に組み合わせ、オフィスへの出社は、部署ごとの業務ニーズ・優先順位に応じた対応としています。オフィスにおいては社員の安全・安心のために、ビル入り口への消毒液やサーモグラフィー設置、定期的な清拭除菌に加え、オフィス内での「三密」(密閉・密集・密接)を避けるべく利用できる座席を制限する等、拠点ごとにさまざまな対策を講じました。



統合報告書2020(P.052 新型コロナウイルスの事業への影響と対応)

社会貢献活動

感染拡大に伴い、各部店にて社外関係先・客先等への各種支援を行いました。

医療現場への支援

新型コロナウイルス感染症への対応に尽力されている医療従事者に向けて、医療品関連物資を寄贈しました。また、取引先、関係会社の賛同と協力を受け、弁当・飲料・菓子等を提供しました。

社員による活動

当社社員有志170名が、「個人としても何かできることはないか」との思いから、当社の関係会社であるFictiv Inc.の協力を受け、同社のフェイスシールドを福祉保健局に届けました。このほかにも社員のアイデアと当社のネットワークを活かしたさまざまな取り組みを進めています。